

事務事業評価調書

担当課	病院 事務 部	総 務 課	経 営 企 画 係	事務事業No.	801115	
事務事業名	総合診療医育成事業					
会計	病院事業会計	款	1	項	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	63・64 頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
	施策項目	地域に密着した医療提供				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	信州大学医学部附属病院総合診療科の臨床研修病院として指導医及び研修医の派遣を受け、総合診療医の育成を行うとともに、総合診療、内科を通じて地域医療の充実を図る。		信州大学との連携により医師の確保と定着を図り、地域包括ケアシステムの基幹病院として地域に密着した温かく誠実な医療を提供し、市民の健康と安心な暮らしに貢献する。			
主な業務内容	信州大学医学部附属病院総合診療科の研修病院に指定され、平成25年度から指導医及び研修医の派遣を受け、主に内科患者の入院・外来診療を行うとともに、日当直等の救急医療を担っている。 また、診療所や近隣病院等との連携を図る中で、初期研修医及び専攻医（後期研修医）の育成を行っている。					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	総事業費（決算額）		28,323,700	円	28,000,000	円	28,000,000	円	
	財源内訳	特定財源	円	円	円	円	円	円	
一般財源		28,323,700	円	28,000,000	円	28,000,000	円		
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	研修医・医学生対象研修会開催数	回	9	8	11		11	
	②	信大学生受入人数（総診）	人	12	20	10	55.6%	15	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	初期・後期研修医（信大等）	名	3	7	2	4	50.0%	1
	②	専攻医（当院）	名	1	2	4	3	133.3%	3
	③	初期研修医（当院）	名	5	4	3	3	100.0%	3
2. 数値で表せない効果		（指標）①については短期（1～3か月）、②については、原則3年、③については2年 当院で専攻医を修了した医師が引き続き常勤医師として勤務するほか、信大医学生が実習に訪れている。							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	17
	点数	3	3	3	3	2	3					
評価理由	高齢化率の高い本市において医療提供の必要性は高く、市民が頼れる地域密着型の医療機関としての役割は、地域包括ケアシステムにおける当院の位置付けにも合致したものとなっている。 市民の健康長寿の一翼を担うためには医師の確保、特に市民ニーズにも対応した総合診療医の確保は極めて有効と考えられ、総合診療医を育成するための事業を信州大学医学部附属病院総合診療科と連携して取り組むことにより、毎年一定程度の研修医が当院で研修を実施し、大北医療圏における基幹病院として安定した医療提供体制を維持している。しかし、2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、研修会や実習の中止が相次ぎ、活動指標及び成果指標の一部について目標を達成できなかった。											

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
平成25年度から開始した当該事業は、徐々に内容が充実してきており、当院の内科診療の中核を担うとともに、訪問診療や在宅医療にも取り組み、地域医療に貢献している。 患者の高齢化に伴い複数の疾患を有する患者が増加している状況にあり、総合診療科の診療体制の拡充と併せ、専門医との連携による診療体制をさらに充実していく必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
医師不足病院においては、臨床研修の充実が医師確保に有効であり、基幹型の初期研修とともに、H29年10月に認定された「総合診療専門研修プログラム」に基づく専攻医を確保する。 総合診療科医師による研修医向けのイベント等においても、充実した臨床研修の実施をアピールし、研修医の獲得に繋げる。 また、専門医の招へいに際しては、患者の容体安定後は総合診療科によるバックアップを行うことにより専門医の負担を軽減することを伝えるなど活動の強化を図る。